

人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等  
に関するアンケート  
【 集計報告書 】

アンケート集計概要	2
アンケート集計報告	3
アンケート集計報告（記述回答）	（略）
コメント	9
NPO・団体・グループ等一覧	11

2012年3月

財団法人大阪府人権協会

## 人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等に関するアンケート 集計概要

2012年3月  
財団法人大阪府人権協会

このたび、人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等（以下、「人権NPO等」といいます。）の実情と課題を明らかにし、今後の活動や支援のあり方を考えていくために、「人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等に関するアンケート」を実施しました。人権NPO等161団体から回答をいただきました。このアンケートの集計結果を報告いたします。

このアンケート結果をもとに、今後の人権問題の取り組みと、人権NPO等の活動に対するご理解やご支援にお役立ていただければ幸いです。また、人権NPO等の情報交換や相互交流、協力を進めるためのネットワークづくりに、ともに取り組んでいきたいと思っております。

お忙しい中、アンケートにご協力いただきましたNPO・団体・グループ等の皆様に、心よりお礼申し上げます。本当にありがとうございました。

なお、このアンケートは、大阪府「新しい公共支援事業」の委託を受けた「人権NPO等創造事業」として実施しました。

### 【集計結果概要】

- ・ 様々な人権問題に取り組んでいる団体と、特定の人権問題に取り組んでいる団体とがあります。
- ・ 人権問題への取り組みでは、「相談・支援」（18.6%）が最も多く、次いで「教育・啓発」（17.5%）、そして「情報発信」（13.3%）があげられています。
- ・ 人権問題への取り組みについての課題（上位3つ）では、「研究する人や資金等が少ない」（46.0%）ことが最も多く、次いで「専門に取り組む人が不足している」（36.6%）こと、そして「市民や団体、企業、行政等に関心を持ってもらえない」（34.8%）ことがあげられています。
- ・ 財政の規模では、「100万円未満」（33.1%）が最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」（26.0%）、そして「1,000万円以上5,000万円未満」（18.8%）が多くなっており、500万円未満で全体の6割を占めています。
- ・ 財政の課題（上位3つ）としては、「会費収入が少ない」（41.6%）と、「補助金・助成金を受けることが難しい」（41.6%）ことが最も多く、次いで「寄付金が集まらない」（33.5%）「事業収入が増えない」（32.9%）ということがあげられています。
- ・ 連携の課題としては、「行政の補助金が安かったり、縦割りであったりという難しさがある」「NPOどうしの連絡が難しい」などの課題が出されています。
- ・ 今後の課題（上位3つ）としてあげていることでは、「良い人材の確保や教育を行う」（49.1%）が最も多く、次いで「事業を実施するスキルを向上させる」（35.4%）、「活動に関する宣伝・広報を拡充する」（34.2%）、「収入を拡大する」（31.1%）ことがあげられています。
- ・ 人権NPO等の情報交換などができるネットワークが「必要だと思う」（86.7%）が多くなっています。

# 人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等に関するアンケート 集計報告

2012年3月  
財団法人大阪府人権協会

## 【アンケート概要】

### 1) アンケート対象

【分類】	【説明】
NPO法人（人権）	特定非営利活動法人で、事業区分に人権を選んでいる法人
連携しているNPO等	大阪府人権協会が連携しているNPO法人や公益法人、団体等
人権相談ネットワーク団体	人権相談ネットワークに加盟しているNPO法人や団体等
人権関係団体	人権の名称を持つ団体
市町村人権協会・人権地域協議会	市町村人権協会・人権地域協議会
市町村人権協会が連携する団体	市町村人権協会がある32市町村（大阪市除く）で3団体程度

### 2) アンケート対象数と回答数

【分類】	【対象数】	【不到達】	【回答数】	【回答率】
NPO法人（人権）	511	46	70	13.7%
連携しているNPO等	14	0	4	28.6%
人権相談ネットワーク団体	8	0	0	0.0%
人権関係団体	22	1	2	9.1%
市町村人権協会・人権地域協議会	75	0	24	32.0%
市町村人権協会が連携する団体	96	0	50	52.1%
無記名		0	11	
合計	726	47	161	22.2%

### 3) アンケート期間

アンケートの期間は、2012年1月10日から2月6日までとしました。  
アンケートの集計は、2月16日までに回答があったものを対象としました。

### 4) アンケート方法

アンケートの方法は、NPO法人から人権関係団体までは、郵送により回答を求めました。  
市町村人権協会・人権地域協議会については、直接配付したところと郵送したところがあります。  
市町村人権協会が連携する団体については、市町村人権協会にアンケートの配付を依頼しました。

## 【アンケート結果】

### 1. NPO・団体・グループ等の概要について

問1 所在地を市区町村でお答えください。

市町村	団体数
大阪市	46
堺市	12
和泉市	8
泉佐野市	6
富田林市	6
岸和田市	5
泉南市	5
阪南市	5
東大阪市	5

市町村	団体数
交野市	4
河内長野市	4
高槻市	4
豊中市	4
守口市	4
熊取町	3
四條畷市	3
枚方市	3
箕面市	3

市町村	団体数
高石市	2
能勢町	2
八尾市	2
貝塚市	1
門真市	1
島本町	1
大東市	1
能勢町	1
松原市	1

池田市	4
泉大津市	4
柏原市	4

茨木市	2
大阪狭山市	2
吹田市	2

岬町	1
合計	161

問2 法人格等について、あてはまるものに○をつけてください。

- 1 特定非営利活動法人
- 2 社団法人（特例社団法人・一般社団法人・公益社団法人）
- 3 財団法人（特例財団法人・一般財団法人・公益財団法人）
- 4 社会福祉法人
- 5 学校法人・医療法人その他の法人
- 6 任意団体・グループ（法人格なし）
- 7 その他（ ）

n =	160	
	86	53.8%
	4	2.5%
	2	1.3%
	4	2.5%
	0	0.0%
	56	35.0%
	8	5.0%

問3 会員数について、あてはまるものに○をつけてください。

- 1 50人未満
- 2 50人以上100人未満
- 3 100人以上500人未満
- 4 500人以上1,000人未満
- 5 1,000人以上

n =	157	
	75	47.8%
	34	21.7%
	36	22.9%
	6	3.8%
	6	3.8%

問4 事務所について、あてはまるものに○をつけてください。

- 1 事務所がある
- 2 専用の事務所はない
- 3 その他（ ）

n =	158	
	93	58.9%
	53	33.5%
	12	7.6%

問5 職員について、あてはまるものに○をつけて、その人数を記入してください。（複数回答）

- 1 専任の有給職員がいる
- 2 有償ボランティアの職員がいる
- 3 無償ボランティアの職員がいる
- 4 専任の職員はいない
- 5 その他（ ）

n =	161	
	72	44.7%
	27	16.8%
	22	13.7%
	52	32.3%
	13	8.1%

## 2. 人権問題の取り組みについて

問6 取り組んでいる人権問題とその取り組みについて、あてはまるところに○をつけてください。その他には、取り組み内容を記入してください。

		n = 161						
		調査研究	情報発信	教育啓発	相談支援	人材養成	要望活動	その他
1	女性の人権	12 7.5%	36 22.4%	41 25.5%	48 29.8%	14 8.7%	18 11.2%	2 1.2%
2	高齢者の人権	15 9.3%	36 22.4%	44 27.3%	51 31.7%	16 9.9%	12 7.5%	7 4.3%
3	子どもの人権	17 10.6%	51 31.7%	63 39.1%	59 36.6%	23 14.3%	24 14.9%	8 5.0%
4	障がい者の人権	15 9.3%	56 34.8%	60 37.3%	62 38.5%	28 17.4%	35 21.7%	7 4.3%
5	外国人の人権	10 6.2%	27 16.8%	41 25.5%	39 24.2%	11 6.8%	7 4.3%	6 3.7%
6	部落問題 （同和問題）	17 10.6%	33 20.5%	46 28.6%	35 21.7%	20 12.4%	19 11.8%	7 4.3%
7	ハンセン病回復者	5 3.1%	10 6.2%	20 12.4%	20 12.4%	4 2.5%	1 0.6%	4 2.5%
8	H I V感染者の 人権	4 2.5%	9 5.6%	16 9.9%	19 11.8%	4 2.5%	2 1.2%	3 1.9%

9	性的少数者 (マイリティ) の人権	9 5.6%	18 11.2%	22 13.7%	22 13.7%	4 2.5%	3 1.9%	4 2.5%
10	野宿生活者 (ホームレス) の人権	4 2.5%	8 5.0%	15 9.3%	19 11.8%	5 3.1%	4 2.5%	5 3.1%
11	犯罪被害者と その家族の人権	3 1.9%	6 3.7%	9 5.6%	18 11.2%	4 2.5%	1 0.6%	3 1.9%
12	刑を終えて出所 した人の人権	2 1.2%	5 3.1%	9 5.6%	20 12.4%	4 2.5%	3 1.9%	2 1.2%
13	「見た目問題」	4 2.5%	6 3.7%	10 6.2%	15 9.3%	4 2.5%	2 1.2%	2 1.2%
14	労働をめぐる人権	12 7.5%	23 14.3%	27 16.8%	33 20.5%	13 8.1%	8 5.0%	3 1.9%
15	インターネットに おける人権	5 3.1%	8 5.0%	15 9.3%	17 10.6%	4 2.5%	1 0.6%	2 1.2%
16	個人情報の保護	7 4.3%	12 7.5%	20 12.4%	20 12.4%	7 4.3%	5 3.1%	4 2.5%
17	人権問題 )	9 5.6%	19 11.8%	21 13.0%	13 8.1%	9 5.6%	6 3.7%	4 2.5%
	平均	9 5.5%	21 13.3%	28 17.5%	30 18.6%	10 6.4%	9 5.5%	4 2.7%

問7 取り組みでの悩みや課題について、最も重大なことから3つをあげて、その番号を1から3で記入してください。

上位3つの数と比率

n = 161

1	問題の現状や実態がつかみにくい	48	29.8%
2	研究する人や資金等が少ない	74	46.0%
3	市民や団体、企業、行政などに関心を持ってもらえない	56	34.8%
4	情報発信や広報の方法が難しい	45	28.0%
5	相談・支援の方法が難しい	49	30.4%
6	協力者やボランティアがなかなか集まらない	43	26.7%
7	専門に取り組む人が不足している	59	36.6%
8	要望・要求活動をしてなかなか前進しない	33	20.5%
9	その他 ( )	10	6.2%

問8 問7で取り上げられた課題の内容や、その課題を今後どのようにしたいかなどを、自由にお書きください。

記述回答はお問い合わせください。

### 3. NPO・団体・グループ等の財務について

問9 2010年度の年間収入総額について、あてはまるものに○をつけてください。また、今後目標としたい年間収入総額があれば○をつけてください。

		2010年度	n =	154
1	100万円未満	51	33.1%	
2	100万円以上500万円未満	40	26.0%	
3	500万円以上1000万円未満	20	13.0%	
4	1000万円以上5000万円未満	29	18.8%	
5	5000万円以上1億円未満	5	3.2%	
6	1億円以上5億円未満	8	5.2%	
7	5億円以上10億円未満	1	0.6%	
8	10億円以上	0	0.0%	

目標 n = 110

1	100万円未満	13	11.8%
2	100万円以上500万円未満	30	27.3%
3	500万円以上1000万円未満	21	19.1%
4	1000万円以上5000万円未満	28	25.5%
5	5000万円以上1億円未満	7	6.4%
6	1億円以上5億円未満	10	9.1%
7	5億円以上10億円未満	1	0.9%
8	10億円以上	0	0.0%

問10 2010年度年間収入総額の内訳について、その割合を記入してください。

回答項目の比率が50%を超える団体

n = 160

1	会費収入	22	13.8%
2	寄付金収入	9	5.6%
3	補助金・助成金	46	28.8%
4	委託事業収入	28	17.5%
5	自主事業収入	16	10.0%
6	その他	6	3.8%

問11 2010年度の年間支出総額について、あてはまるものに○をつけてください。  
また、今後目標としたい年間支出総額があれば○をつけてください。

2010年度 n = 147

1	100万円未満	42	28.6%
2	100万円以上500万円未満	42	28.6%
3	500万円以上1000万円未満	18	12.2%
4	1000万円以上5000万円未満	32	21.8%
5	5000万円以上1億円未満	6	4.1%
6	1億円以上5億円未満	6	4.1%
7	5億円以上10億円未満	1	0.7%
8	10億円以上	0	0.0%

目標 n = 99

1	100万円未満	14	14.1%
2	100万円以上500万円未満	31	31.3%
3	500万円以上1000万円未満	14	14.1%
4	1000万円以上5000万円未満	28	28.3%
5	5000万円以上1億円未満	5	5.1%
6	1億円以上5億円未満	6	6.1%
7	5億円以上10億円未満	1	1.0%
8	10億円以上	0	0.0%

問12 2010年度年間支出総額の内訳について、その割合を記入してください。

回答項目の比率が50%を超える団体

n = 160

1	事業費	73	45.6%
2	管理費	7	4.4%
3	人件費	52	32.5%
4	その他	4	2.5%

問13 財務での悩みや課題について、最も重大なことから3つをあげて、その番号を1から3で記入してください。

上位3つの数と比率

n = 161

1	会費収入が少ない	67	41.6%
2	寄付金が集まらない	54	33.5%
3	補助金・助成金を受けることが難しい	67	41.6%

4	委託費を受けることが難しい	34	21.1%
5	事業収入が増えない	53	32.9%
6	事業費が少ない	21	13.0%
7	管理費が少ない	12	7.5%
8	人件費が少ない	33	20.5%
9	その他 ( )	15	9.3%

問14 問13で取り上げられた課題の内容や、その課題を今後どのようにしたいかなどを、自由にお書きください。

記述回答はお問い合わせください。

#### 4. NPO・団体・グループ等の協働の取り組みについて

問15 各種機関や団体との協働や連携について、あてはまるところにその事例をお書きください。

	協働の相手	協働や連携の内容
1	行政（大阪府）	記述回答はお問い合わせください。
2	行政（市町村）	
3	企業	
4	団体	
5	グループ	
6	その他	

(例) ○○○から助成金を受けて事業を行った  
○○と実行委員会を作って事業を行った

問16 各種機関や団体との協働や連携で課題と思われることや、その課題を今後どのようにしたいかなどを、自由にお書きください。

記述回答はお問い合わせください。

#### 5. NPO・団体・グループでの今後の課題について

問17 今後の課題について、最も重大なことから3つをあげて、その番号を1から3で記入してください。

上位3つの数と比率

n = 161

1	ミッション（使命・役割）を拡充する	47	29.2%
2	事業規模を拡充する	29	18.0%
3	収入を拡大する	50	31.1%
4	運営のコストを削減する	14	8.7%
5	良い人材の確保や教育を行う	79	49.1%
6	職員の雇用やその継続、拡大をはかる	29	18.0%
7	業務の効率を向上させる	22	13.7%
8	事業を実施するスキルを向上させる	57	35.4%
9	活動に関する宣伝・広報を拡充する	55	34.2%
10	外部とのネットワークを拡充する	45	28.0%
11	その他 ( )	5	3.1%

問18 取り組みや運営などに対する行政や団体などからの支援として要望があればお書きください。

記述回答はお問い合わせください。

問19 人権問題に取り組むNPO・団体・グループの情報交換などができるネットワークが必要だと思われますか。

- 1 必要だと思う
- 2 必要だと思わない
- 3 その他（

n =		143
	124	86.7%
	9	6.3%
	10	7.0%

問20 団体名称等をご記入ください。

団体名称	
電話番号	
E-mail	

問21 このアンケートの報告書に、団体名称とホームページアドレスを掲載してよろしいか。

- 1 はい
- 2 いいえ

n =		130
	78	60.0%
	52	40.0%

アンケートにご協力いただき本当にありがとうございました。

## コメント

### 人権NPO等創造事業企画運営委員会委員

奥田 均

(近畿大学人権問題研究所教授／一般財団法人八尾市人権協会理事長)

八尾市人権協会において、本年1月より「見た目問題相談センター」が開設されました。「見た目問題」とは、顔や身体に生まれつきアザがあったり、事故や病気によるキズ、やけど、脱毛など「見た目」に症状がある皆さんが、その見た目ゆえにぶつかる問題です。

センター設立のきっかけは、昨年一人のアルビノ（注）の女性が人権協会に相談に来られことでした。「見た目問題」でいじめや差別を受けていたり、孤立を強いられている人たちがあちこちにいるはずだ、「一人で悩まないで！」という思いが立ち上げの動機でした。「仲間とつながる」「支援者が力を合わせる」ことは、人権課題に取り組む上でのパワーの源泉です。しかし、どこに仲間がいるのかわからない。そんなジレンマを打ち破ろうとセンターの取り組みを立ち上げたのでした。

今回の調査を見て、その「見た目問題」の相談支援を行っている団体が15もあることがわかりました（問6）。そのことがわかっただけでも、とてもうれしい大発見です。「そしてこんな取り組みがつながっていけば・・・」そう考えるだけで、力が湧いてくるような気がします。

問19でも、「人権課題に取り組むNPO・団体・グループの情報交換ができるネットワークが必要だ」と回答した団体が86.7%に達しています。「見た目問題」だけではなく、人権課題に取り組んでいる人たちの率直な希望がここに示されています。

差別が分断を導くものであるならば、人権は連帯や共同を旨とするものです。この調査はその一助となるに違いありません。調査結果を是非とも「人権課題に取り組むNPO・団体・グループ」のネットワークづくりに活かしてほしいです。調査を実施した大阪府人権協会への期待が膨らみます。

（注）アルビノ：メラニン色素の欠乏という特徴を持つ人のこと。個人差はあるが、それにより皮膚や毛（頭髪や体毛）が白く見える状況が生まれる。

佐々木 妙 月

(情報の輪サービス株式会社代表取締役／NPO法人ZUTTO理事)

161団体のアンケート結果に、わたし自身が運営しているNPO法人の取り組みが抱える課題を重ね合わせました。

アンケート結果には財務面での悩みや課題の声が多く出されていました。一方、取り組みでの悩みや課題では、人材不足や資金不足の次に、「人権問題の現状や実態がつかみにくい」ことがあげられていることにこそ、今後の課題の一つがあるように思います。参加者を集めること、広報活動、事業収入を増やすこと、事業を拡大していくこと、会費収入を増やすことなどを議論するなかで、わたしたちも、なぜこのテーマを取り上げるのか、なぜこの人たちを対象にした事業を展開するのか、その社会的意義はどこにあるのかを明らかにする必要があります。「人権問題の現状や実態がつかみにくい」との課題は、活動・事業の根幹にもかかわることでもあります。アンケートで今後の課題としてあげられている「ミッション（使命・役割）を拡充する」こともこのことと関連してくるでしょう。わたしたち自身が、わたしたちの団体・活動・事業を支える哲学や思想のようなものをもっていなければ、「市民や団体、企業、行政等にも関心を持ってもらえない」し、「現状や実態もつかみにくい」ものになるでしょう。わたし自身の活動への宿題を本アンケート結果から頂いたように思います。

NPO同士の連携やネットワークも、ミッションがなければ、維持できないように思います。個人と社会とのつながりをめぐる考え方のパラダイム転換が、まさに「人権問題」として必要なものかもしれません。理想論ばかりかもしれません。しかし、日本でとても必要なものは、中間支援組織の充実・育成だとアンケートから感じました。中間支援組織がその役割を果たし得ていないからこそ、こうした多くの悩みや課題が出され、要求先として、「対行政」となるのかもしれません。中間支援組織の成長と発展は急務ではないでしょうか。

## 高見 一夫

(ワーク21企画代表取締役、A1ワーク創造館館長、中小企業診断士)

本調査の対象者、すなわち大阪府内において人権に取り組むNPO・団体・グループが726にも及ぶことに驚きを感じました。その活動分野も、女性、高齢者、子ども、障がい者、外国人、部落問題、ハンセン病、HIV感染者、性的少数者など多岐にわたり、「人権問題に取り組むNPO・団体・グループの情報交換ができるネットワークが必要だと思う」との回答が86.7%を占めたことは大いに勇気づけられる結果だと思います。

しかし、取り組みでの悩みや課題について、「問題の現状や実態がつかみにくい」という回答が多い点が注目されます。人権課題に取り組むNPO等の活動に対し、行政がその実態調査や広報等の面から支援する必要があるのではないのでしょうか。

また、年間収入総額が500万円未満のNPO等が約6割を占め、「専任の有給職員がいる」NPO等が少なく、その運営基盤は極めて脆弱であると言わざるを得ません。もちろん、一つ一つのNPOの経営改善という視点も必要ですが、人権を掲げるNPOや人権問題に取り組む企業・団体を含めた横のネットワークをどのように築くかが大きなテーマではないのでしょうか。

制度の狭間に置かれたさまざまな人権課題を掘り起し、専門性をもって自らその解決にあたる人権NPOの活動は、誰もが安心して暮らせる社会づくりに欠かせない存在であり、「新たな公共」の担い手です。このアンケートを契機として、今後、人権問題に取り組むネットワークが広がり、また、人権NPOを支える社会的仕組みが強まることを期待します。

## 「人権」の時代へ事業で課題解決を

田村 太郎

(一般財団法人ダイバーシティ研究所/NPO法人edge/  
NPO法人多文化共生センター大阪各代表理事)

CSR(企業の社会責任)をテーマに研究しているが、欧州などの影響を受け、日本の起業でももう一度「人権」をテーマにした取り組みを強化する動きが顕著だ。2010年11月に発効した組織の社会責任に関する国際ガイドライン「ISO26000」の影響があると思われる。欧州では企業がNPOと協働し、自社の人権課題のレビューや解決のための取り組みを進めている。日本ではNPOは「課題の指摘」や「改善の要望」のレベルにとどまり、具体的な解決策を提案したり、企業が人権課題に取り組む上でパートナーとして頼りになるような専門性をまだ持っていないのではないかと、アンケートを見てそう感じた。

これまで日本では、人権問題の解決は行政による財源や制度の整備と、企業による「反省と学習」を求めることで、ある程度の成果を見いだせたかもしれない。しかし、経済成長の恩恵を地域が広く享受でき、行政も企業も財政的な余裕があった時代が終わってまもなく20年。制度による「セーフティネット」がまだ整備できないうちに世の中に余裕がなくなったことで、この間に急増した外国人住民の生活支援や、ニートなどに代表される若者の課題、見守られることなく亡くなっていく孤立死の問題などへの対応は店ざらしになっている。部落差別や障害者、高齢者の課題も、世の中に余裕がなくなる中で財源や人員が縮減され、安心できる生活から転げ落ちてしまう人が増えている。いまこそ、人権問題に具体的な解決策を示せるNPOが必要なのだ。

安易に古き良き時代を求めず、私たちは今こそ、新しい手法で人権問題の解決に挑まなくてはならない。高度経済成長のような時代はもう日本にやってこない。互いに知恵を絞って地域の資源を持ち寄り、広く人々に支えられながら事業で課題を解決できるNPOを増やそう。課題の解決ができないNPOに、人々の共感が集まらない。NPOは自らの専門性や当事者性を活かして、具体的な事業を開発し、人々の期待に応えるべきだ。資金や協力者が集まらないことを、為政者や景気のせいにはしてはいけない。知恵を絞ろう。

## NPO・団体・グループ等 一覧

「人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等に関するアンケート」にご協力いただき、団体名称とホームページアドレスを記載していただいた団体です。

### 【団体名】

NPO法人 おおさかこども多文化センター  
 NPO法人 国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター  
 NPO法人 くまとり・子育て WA・輪・和  
 NPO法人 フレンド  
 NPO法人 みさき生きがいワーカーズ  
 NPO法人 りりあん  
 NPO法人 あすかコミュニティ  
  
 NPO法人 精神障害と社会を考える啓発の会  
 NPO法人 自立生活センターいしずえ  
 NPO法人 HEALTH SUPPORT OSAKA  
 NPO法人 Kunこころの宮  
 NPO法人 アカデミック・ハラスメントをなくす  
 ネットワーク  
 NPO法人 あじあん・りれいしょん  
 NPO法人 えんばわめんと堺/ES  
 NPO法人 オールアワハーツ  
 NPO法人 サポートイブハウス連絡協議会  
 NPO法人 サポートグループ ほわほわの会  
 NPO法人 サン・クラブ  
 NPO法人 シーシータイミング  
 NPO法人 ダッシュ  
 NPO法人 とよなか市民活動ネットきずな  
 NPO法人 とんだばやし国際交流協会  
 NPO法人 ニューメディア人権機構  
 NPO法人 ぴーす  
 NPO法人 フォロ  
 NPO法人 ふらっとスペース金剛  
 NPO法人 プロサポート  
 NPO法人 ヘルパーステーション” ぴよぴよ会”  
 NPO法人 ホームベース  
 NPO法人 ゆう  
 NPO法人 ゆうゆう会  
 NPO法人 ゆまにて  
 NPO法人 一歩の会  
 NPO法人 介護支援の会 松原ファミリー  
 NPO法人 光の友  
 NPO法人 国際交流地域実行委員会  
 NPO法人 三島コミュニティ・アクション・  
 ネットワーク  
 NPO法人 子どもデザイン教室  
 NPO法人 障害者の自立を支えるサポートネットワーク  
 NPO法人 多文化共生センター 大阪  
 NPO法人 大阪ハンディキャップセンター T・ハウス  
 NPO法人 大阪被害者支援 アドボカシーセンター  
 NPO法人 中部障害者解放センター  
 NPO法人 労働と人権サポートセンター 大阪  
 NPO法人 SEAN (シーン)  
 NPO法人 ハッピークラブ  
 NPO法人 自立生活センター やお

### 【アドレス】

<http://www.spc-osaka.org/>  
  
<http://lilian2005.blog81.fc2.com/>  
<http://npoasuka.giving.officelive.com/default.aspx>  
<http://seishakei.com/>  
<http://www.ishizue.biz/>  
<http://www.heso.or.jp/>  
<http://www.kun-kokoronomiya.org>  
<http://www.naah.jp>  
  
<http://www.asianrelation.net>  
<http://www.npo-es.org/>  
<http://npo.sngm.net/index/>  
<http://supportivehouse.jp/>  
<http://howahowanokai.com/>  
<http://www.togakikuyo.com/boshu5.html>  
[chacha@js8.so-net.ne.jp](mailto:chacha@js8.so-net.ne.jp)  
<http://dash-npo.org>  
<http://www.kizuna-toyonaka.or.jp>  
<http://www4.kcn.ne.jp/~ticc/>  
<http://www.jinken.ne.jp/>  
<http://p-s-sakai.net>  
<http://www.foro.jp>  
<http://www.furatto.com>  
  
<http://www.piyopiyokai.jp>  
  
<http://yu-noie.jimdo.com>  
  
[simohurits@yahoo.co.jp](mailto:simohurits@yahoo.co.jp)  
<http://www.eonet.ne.jp/~mezasi/>  
<http://www.matsubara-family.org>  
<http://hikaridotomo.hannari.com/>  
<http://www.rcge.org/>  
<http://m-can.net/>  
  
<http://c0d0e.com>  
<http://homepage2.nifty.com/sapone/>  
<http://www.tabunka.jp/osaka/>  
<http://osaka-t-house.com>  
<http://www.h6.dion.ne.jp/~ovsac/>  
<http://www.npochubu.com/>  
<http://www.saposen-osaka.org/>  
<http://npo-sean.org/>  
  
<http://www.geocities.jp/cilyao2001/>

NPO JUMP <http://ameblo.jp/npo-jump/>  
 テレサ <http://www.ne.jp/asahi/rink/rink/index.ht>  
 すべての外国人労働者とその家族の人権を守る  
 関西ネットワーク (RINK) <http://www5e.biglobe.ne.jp/~gfront/>  
 働く者のメンタルヘルス相談室  
 G-FRONT関西  
 住宅総合支援機構  
 日本ライフサポート <http://www.shigaku-jinken.gr.jp/>  
 障害者作業所 ひまわり  
 大阪私立学校人権教育研究会  
 島本地域人権協会  
 吹田市きしべ地域人権協会  
 箕面市人権協会 <http://blogs.yahoo.co.jp/ikedasijinkenkyo/>  
 池田市人権協会 [jinkenkyou@yahoo.co.jp](mailto:jinkenkyou@yahoo.co.jp)  
 羽曳野市地域人権協議会  
 泉佐野市人権協会 <http://izumisano-jinbun.jp/index.html>  
 NPO法人 泉佐野市人権協会 鶴原地域協議会 <http://www11.ocn.ne.jp/~jinkenky/>  
 泉南市人権協会  
 交野市人権協会  
 摂津市人権協会  
 藤井寺市人権のまちづくり協会  
 阪南市人権協会 <http://www.ochra.or.jp>  
 社団法人 大阪市人権協会  
 泉大津市こども会指導者協議会  
 富田林市人権教育推進協議会  
 富田林市福祉施設連絡会  
 岸和田女性会議 <http://joseikaigi.web.fc2.com/>  
 四条畷身体障害者福祉会  
 能勢町人権啓発推進協議会  
 自治労四條畷市職員組合  
 泉佐野市青年団協議会 <http://www.city.izumisano.lg.jp/section/seinen/siseikyou/Home.html>  
 岸和田擁護委員協議会 泉南市地区委員会  
 阪南市障がい者(児)団体連絡協議会  
 阪南市事業所人権問題連絡会  
 河内長野市地域女性団体協議会  
 河内長野ライオンズクラブ [kawachinagano@lion.ocn.ne.jp](mailto:kawachinagano@lion.ocn.ne.jp)  
 ハンセン病問題を考えるネットワーク泉北 [m.kadoba@nifty.com](mailto:m.kadoba@nifty.com)  
 せんしゅうユニオン <http://www.city.izumisano.lg.jp/>  
 泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会  
 交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会  
 交野事業所人権推進連絡会  
 泉南市人権啓発推進協議会 <http://minohjinkenkyou.rakuyakuhp.net/>  
 箕面市人権啓発推進協議会 <http://www16.ocn.ne.jp/~ksyakyou/>  
 一般社団法人 新大阪国際交流協会  
 社会福祉法人 河内長野市社会福祉協議会  
 社会福祉法人 太子町社会福祉協議会  
 グループ・みらい

人権問題に取り組むNPO・団体・グループ等に関するアンケート  
集計報告書

.....

2012年3月

財団法人大阪府人権協会

〒552-0001

大阪市港区波除4-1-37 HRCビル(AIAI(あいあい)おおさか) 8階

TEL. 06-6581-8613 FAX. 06-6581-8614